

日本再生エネ、カナディアンの合併提案「蓋然性低い」

2022/6/17 19:25 | 日本経済新聞 電子版

インフラファンドの[日本再生可能エネルギーインフラ投資法人](#)は17日、同業の[カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人](#)から受けた合併提案について「取引実行の蓋然性が低い」との見解を発表した。日本再生エネには設立母体である太陽光発電開発の[リニューアブル・ジャパン](#) (RJ) が友好的TOB(株式公開買い付け)を実施中で、カナディアンの提案がRJの買い付け条件を上回らないと判断した。

日本再生エネの投資委員会がカナディアンの提案を検討した。カナディアンはTOBの期限を当初の23日から延長するよう求めているが、日本再生エネはRJに延長を要請しない方針だ。

カナディアンは16日、日本再生エネの投資口(株式に相当)1口にカナディアンの0.86口以上を割り当てる合併提案を発表した。対して、RJは5月に1口11万5000円で買い付けを実施すると公表していた。RJは「自社の買い付け条件は投資主にとって妥当」としている。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

